

「明日の学校教育」6つのシナリオ

－ OECD で考える－

開倫塾

塾長 林明夫

Q：OECDの教育に関する日本セミナーに参加されたそうですね。

A：(林明夫：以下省略)はい。2006年11月6日・7日、広島市でOECD(経済開発協力機構)、文部科学省、広島大学の共催で開かれた「明日の学校－政策、リーダーシップ、教育専門職－」と題する第11回OECD日本セミナーに、93名中の一人として参加させて頂きました。申し込みは、文部科学省のホームページを通じてしました。

Q：林さんは、いろいろな国際会議に参加されているようですが、ホームページから申し込んでいるものもあるのですね。

A：はい、たくさんあります。数年後に日本政府から出される教育も含めた多くの政策は、パリに本部のあるOECD(経済開発協力機構)で、既に何年にもわたって比較研究や議論がし尽くされたものが大半であることが少しずつわかってきました。そこで、東京や栃木・群馬の経済同友会、栃木県経営者協会、栃木県や宇都宮市の教育委員会などで、教育を含む政策について意見を述べ政策提言をしつづけている私は、毎日1回は、文部科学省やOECD、経済産業研究所、経済財政諮問会議などのホームページを通じ、政策の勉強をさせて頂いております。

Q：ところで、「明日の学校教育」を考える上での6つのシナリオとは何ですか。

A：未来の教育を考えていくと、6つのシナリオが考えられるということです。

第1シナリオは、先生対生徒の正式な授業で教育を自己完結する。先生の教室内での自主性を認めるが、強力な「官僚型制度」を基礎とする。

第2シナリオは、学校は、多様性、実験および革新を重視。「焦点を絞った学習機関」へと発展することで、知識社会へ対応。ICTを重視。

第3シナリオは、学校は、新しいコミュニティ環境の中で、敷居を低くし、開放的で、集团的・共同体的作業を重視することで、「地域の核となる社会センター」、生涯学習のための強力な基盤となる。

第4シナリオは、高度に発達した若年向け学習市場では、画一的な学校教育で提供される選択肢

の範囲の狭さに不満をもつ関係者によってつくられるもの。教育が市場的性質を帯び、選択が中心的要素となる「市場拡大モデル」。学校はなくなるものの、民営化や公共・民間のパートナーシップ(PPP)、ICT、先生の国際市場化、新たな社会的不平等の発生がキーワードとなる。

第5シナリオは、従来の学校が非公式の「学習ネットワーク」に取って代われ、消え去るというもので、学校教育は急成長する「ネットワーク社会」の一部となる。

第6シナリオは、先生不足により、脆弱な学校組織は「制度の崩壊」の可能性を生じるというもの。先生不足による「崩壊」は、教育制度への信頼の低下、先生の高齢化をも意味する高齢化社会、先生志望者に魅力的な仕事を提示する求人市場などによって引き起こされる。

Q：なかなか興味深いシナリオ分析ですね。学習塾、予備校、私立学校の経営者の皆様にもこのシナリオ分析は役に立つとお考えですか。

A：この6つのシナリオは、自らが経営する教育機関を将来どのようなものとして形づくるかを考える際に、大きな示唆を与えてくれます。

これに加えて、OECD が示した今後の国際社会で必要とされる3つの基本的能力(キー・コンピテンシー)を組み合わせると、教育機関の経営者として何を目指したらよいのかが浮かび上がってくるものと確信します。

明石書店から出版されている、OECD の研究成果をまとめた「キー・コンピテンシー(国際標準の学力をめざして)」と「教育のシナリオ」の2冊は、必ずお役に立つものとして推薦いたします。

Q：最後に一言どうぞ。

A：本年4月からの全国の公立学校での放課後補習や、公立の小中一貫校、公立の中高一貫校設置の動きは、学習塾や私立学校への大きな挑戦であります。安倍内閣の下で、行財政改革と地方分権が本格化することは明確ですので、学習塾や予備校、私立学校の経営者は、教育分野での「民間でできることは民間で」行うための基本調査を、国際的な視野の下で本気で行う時期と私は考えます。

先日、駐日フィンランド大使に、世界一になったと言われるフィンランドの競争力は何によってもたらされたのかを質問させて頂きましたら、「フィンランドはOECDのヘビー・ユーザーであったため」という解答でした。

我々も、OECDの研究成果をもっともっと活用せねばと考えを新たにいたしました。

— 2006年12月25日記 —